

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



Prudential

平成 28 年 5 月 26 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 27 年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎)の平成 27 年度(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)の決算(案)についてお知らせします。

保有契約は、契約高が前年度末比 3.4%増の 34 兆 6,357 億円となり、創業以来 27 期連続の純増となりました。年換算保険料は同 2.6%増の 5,903 億円。保有契約の拡大に伴い、総資産は同 6.1%増の 4 兆 1,855 億円。ソルベンシー・マージン比率は 810.5%となりました。

新契約は、保障性商品の販売が好調で、契約高が前年度比 6.2%増の 4 兆 3,679 億円、年換算保険料は同 8.8%増の 681 億円となりました。収益面では、保険料等収入が同 7.5%増の 7,936 億円。経常利益は同 15.1%減の 280 億円、当期純利益は同 19.9%減の 107 億円、基礎利益は同 3.0%増の 402 億円となりました。

■平成 27 年度決算(案)ハイライト

<前年度(末)比>		
保有契約高	34兆6,357億円	3.4%増
保有契約年換算保険料	5,903億円	2.6%増
新契約高	4兆3,679億円	6.2%増
新契約年換算保険料	681億円	8.8%増
保険料等収入	7,936億円	7.5%増
経常利益	280億円	15.1%減
当期純利益	107億円	19.9%減
基礎利益	402億円	3.0%増
総資産	4兆1,855億円	6.1%増
ソルベンシー・マージン比率	810.5%	27.0ポイント増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

※ソルベンシー・マージン比率は、平成27年度決算期より計算方法が変更となっています。前年度(末)比の数値は、前年度末のソルベンシー・マージン比率について変更後の計算方法で算出した参考値との比較です。

資料 平成 27 年度決算(案)

平成27年度決算(案)

<目次>

1. 主要業績		P.1
2. 平成27年度末保障機能別保有契約高		P.3
3. 平成27年度決算(案)に基づく契約者配当金例示		P.3
4. 平成27年度一般勘定資産の運用状況		P.4
5. 貸借対照表		P.9
6. 損益計算書		P.10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)		P.16
8. 株主資本等変動計算書		P.17
9. 債務者区分による債権の状況		P.18
10. リスク管理債権の状況		P.18
11. ソルベンシー・マージン比率		P.19
12. 平成27年度特別勘定の状況		P.21
13. 保険会社及びその子会社等の状況		P.23

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	3,080	105.1	331,722	106.7	3,262	105.9	343,333	103.5
個人年金保険	86	97.8	3,094	98.0	84	97.8	3,024	97.7
団体保険	-	-	1	96.0	-	-	1	85.3
団体年金保険	-	-	5	82.0	-	-	4	83.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度						平成27年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	300	110.8	41,128	128.4	41,128	-	331	110.3	43,679	106.2	43,679	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	556,619	108.7	571,485	102.7
個人年金保険	18,747	102.3	18,818	100.4
合計	575,367	108.5	590,304	102.6
うち医療保障・生前給付保障等	65,896	98.7	67,253	102.1

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	62,648	100.0	68,163	108.8
個人年金保険	-	-	-	-
合計	62,648	100.0	68,163	108.8
うち医療保障・生前給付保障等	4,710	104.2	6,161	130.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位: 百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	738,032	109.1	793,686	107.5
資産運用収益	120,759	117.6	91,889	76.1
保険金等支払金	430,815	117.2	449,193	104.3
資産運用費用	4,714	141.4	17,146	363.7
経常利益	32,979	193.2	28,000	84.9

(4) 総資産

(単位: 百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	3,943,439	111.7	4,185,519	106.1

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位:件、億円)

(単位: 件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	3,262,055	343,328	-	-	63	1	3,262,118	343,329
	災害死亡	(677,437)	(70,003)	(215)	(2)	(-)	(-)	(677,652)	(70,005)
	その他の条件付死亡	(167,537)	(11,110)	-	-	(-)	(-)	(167,537)	(11,110)
生存保障		-	5	84,457	3,024	7	0	84,464	3,029
入院保障	災害入院	(1,070,653)	(58)	(151)	(0)	(-)	(-)	(1,070,804)	(58)
	疾病入院	(1,070,512)	(58)	(131)	(0)	-	-	(1,070,643)	(58)
	その他の条件付入院	(814,215)	(93)	(-)	(-)	(-)	(-)	(814,215)	(93)
障害保障		(233,700)	-	(-)	-	(-)	-	(233,700)	-
手術保障		(864,656)	-	(131)	-	-	-	(864,787)	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	1,155	4	377	7	1,532	12

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

項 目	受再保険	
	件 数	金 額
普通死亡	21,275	695

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成27年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 平成 27 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 27 年度 資産運用状況

① 運用環境

平成 27 年度の世界経済は、新興国経済が減速する一方で、先進国経済が改善基調を維持したため、全体では緩やかな成長を維持しました。米国経済は、雇用や所得環境の堅調さに支えられ、回復基調となりました。欧州経済は、堅調な内需を背景に緩やかな回復を続けました。日本経済は、一部で弱さがみられたものの全体では緩やかに回復しました。新興国の景気減速の影響などから輸出や生産に鈍さが見られました。個人消費は概ね横ばいとなりました。一方、円安等の影響により企業収益は底堅く推移し、設備投資は増加しました。

このような経済環境の中、国内債券市場の指標となる新発 10 年国債の利回りは、世界的に緩和的な金融環境が続く中で、低下基調で始まりました。しかし、欧州の国債金利が急激な金利低下の反動から上昇に転じると、年度初めに 0.4% 近傍だった 10 年国債利回りは、6 月に一時 0.5% 台半ばまで上昇しました。その後、原油価格の急落や中国発の世界同時株安に伴い、金利は低下基調に転じました。日銀が 12 月に「量的・質的金融緩和」を補完する措置を導入したことや、翌年 1 月にマイナス金利導入を決定すると、金利は更に低下し、3 月末の 10 年国債利回りは Δ 0.05% で終了しました。

国内株式市場は、日米の景気回復を背景とする企業収益の改善期待から、年度前半は、株価は緩やかに上昇しました。しかし、中国の景気減速懸念による中国株の急落や原油価格の下落により、8 月に株価は大きく下落しました。その後、世界の主要な中央銀行が緩和的な政策を発表したことや、米国景気の改善が確認されると、株価は回復しましたが、年明け以降は、中国の景況感悪化や円高の進展といった悪材料が重なり、株価は再び下落基調となりました。3 月末の TOPIX (東証株価指数) は前年度末から 12.70% 下落し、1,347.20 ポイントで終了しました。

為替相場は、年度初めは 1 ドル 120 円前後で推移しましたが、その後、米景気回復への期待や米利上げ観測の高まりから円安ドル高が進み、6 月に 1 ドル 126 円近傍まで円安ドル高となりました。しかし、8 月に世界的に株価が下落しリスク回避傾向が進むと、円高ドル安に転じました。12 月に米利上げが実施されましたが、新興国経済の鈍化による世界経済への先行き不透明感が高まったことから、安全資産としての円が買われる展開となりました。3 月末は 112.68 円で終了しました。ユーロ円相場は、年度初めは、欧州国債金利が急上昇した影響を受け、円安ユーロ高となりました。その後、欧州中央銀行 (ECB) による追加金融緩和の影響や、円高ドル安が進んだことにより円高ユーロ安基調となりました。3 月末は 127.70 円で終了しました。

② 運用方針

ALM (資産負債総合管理) の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

③ 運用実績の概況

平成 27 年度末の一般勘定資産は、3 兆 9,676 億円となり、前年度末に比べ 2,446 億円 (6.6% 増) の増加となりました。平成 27 年度は増加資産を主に国内外の公社債に配分しました。この結果、平成 27 年度末の資産構成は、国内公社債 65.1%、国内株式 1.1%、外国証券 20.2%、その他の証券 0.9%、貸付金 7.4%、不動産 0.1% となっております。

平成 27 年度の利息及び配当金収入は 886 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 918 億円となりました。一方、資産運用費用は 95 億円となり、この結果、資産運用収支は 823 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	124,146	3.3	78,900	2.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	18,291	0.5	15,034	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,210,299	86.2	3,462,350	87.3
公社債	2,302,261	61.8	2,581,364	65.1
株式	45,134	1.2	42,796	1.1
外国証券	826,430	22.2	800,522	20.2
公社債	817,160	21.9	787,044	19.8
株式等	9,270	0.2	13,477	0.3
その他の証券	36,473	1.0	37,668	0.9
貸付金	281,624	7.6	294,737	7.4
保険約款貸付	177,635	4.8	185,987	4.7
一般貸付	103,989	2.8	108,749	2.7
不動産	4,172	0.1	4,246	0.1
繰延税金資産	13,588	0.4	20,859	0.5
その他	71,119	1.9	91,753	2.3
貸倒引当金	△259	△0.0	△270	△0.0
合計	3,722,982	100.0	3,967,613	100.0
うち 外貨建資産	36,096	1.0	39,538	1.0

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	47,975	△45,245
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△3,207	△3,256
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	282,308	252,050
公社債	104,220	279,102
株式	11,204	△2,337
外国証券	161,569	△25,908
公社債	164,533	△30,115
株式等	△2,964	4,206
その他の証券	5,312	1,194
貸付金	43,268	13,113
保険約款貸付	14,842	8,352
一般貸付	28,425	4,760
不動産	△113	73
繰延税金資産	△6,527	7,271
その他	10,282	20,634
貸倒引当金	△40	△10
合計	373,944	244,631
うち 外貨建資産	3,488	3,441

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	84,317	88,607
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	73,273	76,763
貸付金利息	10,516	11,406
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	526	436
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	678	1,101
国債等債券売却益	90	65
株式等売却益	104	224
外国証券売却益	238	381
その他	245	431
有価証券償還益	1,000	1,591
金融派生商品収益	52,585	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	630	589
合計	139,212	91,889

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支払利息	5	19
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	771
有価証券売却損	192	316
国債等債券売却損	13	68
株式等売却損	65	-
外国証券売却損	111	247
その他	2	0
有価証券評価損	61	538
国債等債券評価損	1	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	60	538
その他	-	0
有価証券償還損	66	151
金融派生商品費用	55,380	2,729
為替差損	1,429	4,827
貸倒引当金繰入額	41	18
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	121	133
合計	57,300	9,506

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度
現金・コールローン	△0.64	△0.24
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.49	2.49
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.32	2.25
うち公社債	2.06	2.02
うち株式	4.19	5.13
うち外国証券	3.03	2.77
貸付金	4.14	3.75
不動産	0.00	0.00
うち投資用不動産	-	-
一般勘定計	2.39	2.21
うち海外投融資	3.02	2.75

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	5,037	△771

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	165,674	207,830	42,155	42,267	△112	160,519	210,091	49,572	49,844	△271
責任準備金対応債券	2,308,697	2,714,060	405,363	407,278	△1,915	2,606,189	3,374,482	768,292	768,297	△5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	613,820	732,216	118,396	119,337	△941	597,559	695,759	98,200	102,086	△3,885
公社債	69,515	71,810	2,294	2,302	△8	65,772	68,795	3,022	3,030	△7
株式	25,213	44,829	19,615	19,623	△7	25,434	42,491	17,056	17,181	△124
外国証券	502,439	588,237	85,797	86,723	△925	489,292	556,378	67,085	70,839	△3,753
公社債	494,178	578,966	84,788	85,714	△925	481,257	547,938	66,681	70,374	△3,693
株式等	8,261	9,270	1,009	1,009	-	8,035	8,439	404	464	△60
その他の証券	16,652	27,340	10,687	10,687	-	17,058	28,094	11,035	11,035	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,088,192	3,654,107	565,914	568,883	△2,968	3,364,268	4,280,333	916,064	920,228	△4,163
公社債	2,299,967	2,692,335	392,367	392,466	△98	2,578,341	3,331,102	752,761	752,773	△12
株式	25,213	44,829	19,615	19,623	△7	25,434	42,491	17,056	17,181	△124
外国証券	728,068	869,750	141,681	144,543	△2,862	728,398	862,145	133,747	137,772	△4,025
公社債	719,807	860,479	140,672	143,534	△2,862	720,363	853,706	133,342	137,308	△3,965
株式等	8,261	9,270	1,009	1,009	-	8,035	8,439	404	464	△60
その他の証券	16,652	27,340	10,687	10,687	-	17,058	28,094	11,035	11,035	-
買入金銭債権	18,291	19,852	1,561	1,561	-	15,034	16,499	1,464	1,464	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	10,929	-
非上場外国債券	10,929	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	300	300
その他有価証券	9,138	9,578
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	9,133	9,573
合計	20,367	9,878

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下のとおりです。

(平成26年度末:1,088百万円、平成27年度末:-百万円)

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成26年度末		年 度 科 目	平成27年度末	
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	86,677	78,937	保険契約準備金	3,543,655	3,821,926
預貯金	86,677	78,937	支払備金	20,773	20,177
コールローン	37,500	-	責任準備金	3,521,579	3,800,656
買入金銭債権	18,291	15,034	契約者配当準備金	1,302	1,091
有価証券	3,422,939	3,673,400	再保険借	27,791	26,925
国債	1,980,167	2,252,771	その他負債	146,292	104,506
地方債	42,066	42,389	未払法人税等	1,704	656
社債	335,162	353,603	未払金	14,022	15,348
株式	137,354	125,398	未払費用	15,278	15,496
外国証券	864,305	835,996	前受収益	2	1
その他の証券	63,883	63,241	預り金	36,529	40,363
貸付金	281,624	294,737	預り保証金	22	14
保険約款貸付	177,635	185,987	金融派生商品	74,367	28,111
一般貸付	103,989	108,749	仮受金	4,364	4,514
有形固定資産	5,425	5,464	退職給付引当金	23,429	26,373
土地	1,850	1,850	役員退職慰労引当金	1,292	1,349
建物	2,321	2,395	特別法上の準備金	34,449	44,669
その他の有形固定資産	1,253	1,218	価格変動準備金	34,449	44,669
無形固定資産	7,176	8,318	負債の部合計	3,776,911	4,025,751
ソフトウェア	7,114	8,257	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	62	61	資本金	29,000	29,000
再保険貸	16,330	14,042	資本剰余金	20,439	20,439
その他資産	54,144	74,992	資本準備金	20,439	20,439
未収金	25,951	26,651	利益剰余金	55,210	52,920
前払費用	1,482	2,254	利益準備金	8,560	8,560
未収収益	20,089	20,157	その他利益剰余金	46,650	44,360
預託金	2,740	2,615	繰越利益剰余金	46,650	44,360
金融派生商品	2,562	21,973	株主資本合計	104,650	102,360
仮払金	637	648	その他有価証券評価差額金	84,840	71,192
その他の資産	680	692	繰延ヘッジ損益	△22,963	△13,784
繰延税金資産	13,588	20,859	評価・換算差額等合計	61,877	57,408
貸倒引当金	△259	△270			
			純資産の部合計	166,527	159,768
資産の部合計	3,943,439	4,185,519	負債及び純資産の部合計	3,943,439	4,185,519

6. 損益計算書

(単位: 百万円)

年 度		平成26年度	平成27年度
科 目		金 額	金 額
経常 損益 の 部	経常収益	862,055	892,009
	保険料等収入	738,032	793,686
	保険料	653,073	696,006
	再保険収入	84,958	97,679
	資産運用収益	120,759	91,889
	利息及び配当金等収入	84,317	88,607
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	73,273	76,763
	貸付金利息	10,516	11,406
	その他利息配当金	526	436
	有価証券売却益	678	1,101
	有価証券償還益	1,000	1,591
	その他運用収益	630	589
	特別勘定資産運用益	34,133	-
	その他経常収益	3,263	6,433
	年金特約取扱受入金	2,074	2,269
	保険金据置受入金	601	481
	支払備金戻入額	-	595
	その他の経常収益	587	3,087
	経常費用	829,076	864,008
	保険金等支払金	430,815	449,193
	保険金	67,093	54,533
	年金	18,835	20,075
	給付金	12,108	12,363
	解約返戻金	132,824	143,629
	その他返戻金	2,139	2,679
	再保険料	197,815	215,912
	責任準備金等繰入額	280,460	279,081
	支払備金繰入額	1,898	-
	責任準備金繰入額	278,557	279,077
	契約者配当金積立利息繰入額	4	3
	資産運用費用	4,714	17,146
	支払利息	5	19
	売買目的有価証券運用損	-	771
	有価証券売却損	192	316
	有価証券評価損	61	538
	有価証券償還損	66	151
	金融派生商品費用	2,794	2,729
	為替差損	1,429	4,827
	貸倒引当金繰入額	41	18
	その他運用費用	121	133
	特別勘定資産運用損	-	7,640
	事業費	94,969	101,151
	その他経常費用	18,116	17,435
	保険金据置支払金	1,089	999
	税金	8,235	8,816
	減価償却費	2,573	3,205
	退職給付引当金繰入額	3,702	2,944
	役員退職慰労引当金繰入額	184	200
	その他の経常費用	2,330	1,270
	経常利益	32,979	28,000
特別 損益 の 部	特別利益	-	0
	固定資産等処分益	-	0
	特別損失	8,839	10,792
	固定資産等処分損	168	572
	価格変動準備金繰入額	8,670	10,219
契約者配当準備金繰入額		501	377
税引前当期純利益		23,638	16,830
法人税及び住民税		12,484	10,753
法人税等調整額		△2,214	△4,632
法人税等合計		10,269	6,120
当期純利益		13,368	10,710

＜会計方針に関する事項＞

平成 27 年度

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

平成 27 年度

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		
1.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 522 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。	
(1)	貸付金のうち、破綻先債権額は 266 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。	
(2)	貸付金のうち、延滞債権額は 135 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。	
(3)	貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権はありません。3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。	
(4)	貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 120 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。	
2.	有形固定資産の減価償却累計額は 7,768 百万円であります。	
3.	特別勘定の資産の額は 217,906 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	
4.	関係会社への金銭債権の総額は 832 百万円、金銭債務の総額は 7,964 百万円であります。	
5.	繰延税金資産の総額は 40,385 百万円、繰延税金負債の総額は 19,227 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 298 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 11,682 百万円、退職給付引当金 7,358 百万円、有価証券評価損否認 290 百万円、価格変動準備金 12,462 百万円、収入保険料期間帰属関連 948 百万円、役員退職慰労引当金 376 百万円、未払事業税 330 百万円、未払費用 910 百万円及び繰延ヘッジ損益 5,334 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 18,618 百万円であります。 当年度における法定実効税率は 28.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税率変更による影響 7.1%であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 28.7%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものについては 28.1%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 27.9%にそれぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は 577 百万円の減少、法人税等調整額は 1,199 百万円の増加となります。	
6.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
	当期首現在高	1,302 百万円
	当期契約者配当金支払額	590 百万円
	利息による増加等	3 百万円
	契約者配当準備金繰入額	377 百万円
	その他による減少	1 百万円
	当期末現在高	1,091 百万円
7.	関係会社の株式は 300 百万円、出資金は 9,573 百万円であります。	

平成 27 年度
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 21,909 百万円であります。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 4,427 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,148,787 百万円であります。
11. 1 株当たりの純資産額は 332,851 円 63 銭であります。
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 9,440 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが 2,583,328 百万円、その時価は 3,342,820 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 22,861 百万円、その時価は 31,661 百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.9 年、将来の保険料のデュレーションは 9.2 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 17.5 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 17.1 年、将来の保険料のデュレーションは 8.1 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.8 年となっております。
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

平成 27 年度
(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 3,837 百万円、費用の総額は 2,717 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 65 百万円、株式 224 百万円、外国証券 381 百万円、その他 431 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、債券 68 百万円、外国証券 247 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 538 百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 147 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 66,459 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、評価損 771 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価益が 237 百万円含まれております。
8. 1 株当たりの当期純利益は 22,312 円 60 銭であります。
9. 固定資産等処分損の主な内訳は、固定資産除却損 572 百万円であります。
10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の購入	11,000	有価証券	135,526
				利息配当金収入	3,393	未収収益	805
親会社の子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品収益	11,131	金融派生商品(資産)	21,973
				金融派生商品費用	42,578	金融派生商品(負債)	28,111
				-	-	繰延ヘッジ損失	19,118
親会社の子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	保険関係取引	再保険収入	95,847	再保険貸	12,760
				再保険料	212,888	再保険借	25,587
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	32,916	-	-
				利息配当金収入	1,216	貸付金	33,000
				-	-	未収収益	548

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利または市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	39,047	40,200
キャピタル収益	2,573	1,596
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	678	1,101
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	1,895	495
キャピタル費用	4,479	9,183
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	771
有価証券売却損	192	316
有価証券評価損	61	538
金融派生商品費用	2,794	2,729
為替差損	1,429	4,827
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△1,905	△7,586
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	37,142	32,613
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	4,163	4,612
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	4,156	4,610
個別貸倒引当金繰入額	6	2
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△4,163	△4,612
経常利益 A+B+C	32,979	28,000

(注) 平成26年度におけるその他キャピタル収益1,895百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。平成27年度におけるその他キャピタル収益495百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。

8. 株主資本等変動計算書

平成26年度

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金		
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	30,999	39,560	88,999
会計方針の変更による 累積の影響額	-	-	-	-	2,281	2,281	2,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	33,281	41,842	91,281
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	13,368	13,368	13,368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	13,368	13,368	13,368
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	46,650	55,210	104,650

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,821	△8,151	38,670	127,669
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	2,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,821	△8,151	38,670	129,951
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	13,368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,019	△14,812	23,206	23,206
当期変動額合計	38,019	△14,812	23,206	36,575
当期末残高	84,840	△22,963	61,877	166,527

平成27年度

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	46,650	55,210	104,650
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△13,000	△13,000	△13,000
当期純利益	-	-	-	-	10,710	10,710	10,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,289	△2,289	△2,289
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	44,360	52,920	102,360

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	84,840	△22,963	61,877	166,527
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△13,000
当期純利益	-	-	-	10,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,647	9,178	△4,468	△4,468
当期変動額合計	△13,647	9,178	△4,468	△6,758
当期末残高	71,192	△13,784	57,408	159,768

9. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	273	266
危険債権	253	135
要管理債権	233	120
小計	760	522
(対合計比)	(0.3)	(0.2)
正常債権	285,324	298,199
合計	286,085	298,722

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	273	266
延滞債権額	253	135
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	233	120
合計	760	522
(貸付残高に対する比率)	(0.3)	(0.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	375,454	399,953
資本金等	91,650	92,360
価格変動準備金	34,449	44,669
危険準備金	32,945	37,556
一般貸倒引当金	37	53
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	77,570	71,173
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 790	△ 741
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	189,335	211,670
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 30,289	△ 37,084
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 33,000	△ 33,000
その他	13,545	13,296
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	95,830	98,684
保険リスク相当額 R_1	12,607	13,297
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,299	3,321
予定利率リスク相当額 R_2	23,420	24,140
最低保証リスク相当額 R_7	4,879	5,223
資産運用リスク相当額 R_3	64,005	65,645
経営管理リスク相当額 R_4	2,164	2,232
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	783.5%	810.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 なお、平成28年内閣府令第16号、平成28年金融庁告示第10号、平成28年内閣府・財務省令第1号、及び平成28年金融庁・財務省告示第1号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(その他有価証券評価差額金に対応する繰延ヘッジ損益をマージン総額に算入)がなされております。平成26年度末の数値は、平成27年度末における基準を平成26年度末に適用したと仮定して算出した数値です。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	404,440
資本金等	91,650
価格変動準備金	34,449
危険準備金	32,945
一般貸倒引当金	37
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	106,556
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 790
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	189,335
負債性資本調達手段等	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 30,289
持込資本金等	－
控除項目	△ 33,000
その他	13,545
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	95,830
保険リスク相当額 R_1	12,607
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,299
予定利率リスク相当額 R_2	23,420
最低保証リスク相当額 R_7	4,879
資産運用リスク相当額 R_3	64,005
経営管理リスク相当額 R_4	2,164
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	844.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 平成27年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	217,738	215,523
個人変額年金保険	2,718	2,383
団体年金保険	-	-
特別勘定計	220,456	217,906

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	3,109	6,955	2,805	6,246
変額保険(終身型)	207,012	1,189,514	218,516	1,212,540
合計	210,121	1,196,470	221,321	1,218,787

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	31	0.0	37	0.0
有価証券	209,939	96.4	208,776	96.9
公社債	53,607	24.6	66,012	30.6
株式	92,220	42.4	82,602	38.3
外国証券	37,875	17.4	35,474	16.5
公社債	29,918	13.7	27,260	12.6
株式等	7,956	3.7	8,214	3.8
その他の証券	26,236	12.0	24,687	11.5
貸付金	-	-	-	-
その他	7,767	3.6	6,709	3.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	217,738	100.0	215,523	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3,886	3,741
有価証券売却益	16,286	11,967
有価証券償還益	20	0
有価証券評価益	14,600	-
為替差益	2,110	1,975
金融派生商品収益	-	0
その他の収益	3	5
有価証券売却損	2,842	4,994
有価証券償還損	29	47
有価証券評価損	-	19,830
為替差損	156	411
金融派生商品費用	0	-
その他の費用	15	13
収支差額	33,863	△7,606

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	246	2,726	215	2,403

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	2,700	99.3	2,273	95.4
公社債	1,527	56.2	1,387	58.2
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,173	43.2	885	37.2
貸付金	-	-	-	-
その他	17	0.7	109	4.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,718	100.0	2,383	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金額	金額
利息配当金等収入	53	82
有価証券売却益	33	39
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	188	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	4	0
有価証券償還損	-	1
有価証券評価損	-	154
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	270	△33

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項 目	平成27年度
経常収益	892,013
経常利益	27,975
親会社株主に帰属する当期純利益	10,690
包括利益	5,527

(単位: 百万円)

項 目	平成27年度末
総資産	4,186,867
ソルベンシー・マージン比率	801.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

(3)連結貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成27年度末	年 度 科 目	平成27年度末
	金 額		金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	79,260	保険契約準備金	3,821,926
買入金銭債権	15,034	支払備金	20,177
有価証券	3,673,100	責任準備金	3,800,656
貸付金	294,737	契約者配当準備金	1,091
有形固定資産	5,479	再保険借	26,925
土地	1,850	その他負債	104,507
建物	2,406	退職給付に係る負債	31,270
その他の有形固定資産	1,222	役員退職慰労引当金	1,349
無形固定資産	8,319	特別法上の準備金	44,669
ソフトウェア	8,257	価格変動準備金	44,669
その他の無形固定資産	61	負債の部合計	4,030,649
再保険貸	14,042	(純資産の部)	
その他資産	74,935	資本金	29,000
繰延税金資産	22,226	資本剰余金	20,439
貸倒引当金	△270	利益剰余金	52,901
		株主資本合計	102,340
		その他有価証券評価差額金	71,192
		繰延ヘッジ損益	△13,784
		退職給付に係る調整累計額	△3,530
		その他の包括利益累計額合計	53,877
		純資産の部合計	156,218
資産の部合計	4,186,867	負債及び純資産の部合計	4,186,867

(4)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

・連結損益計算書

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成27年度
	金 額
経常収益	892,013
保険料等収入	793,686
資産運用収益	91,889
利息及び配当金等収入	88,607
有価証券売却益	1,101
有価証券償還益	1,591
その他運用収益	589
その他経常収益	6,437
経常費用	864,038
保険金等支払金	449,193
保険金	54,533
年金	20,075
給付金	12,363
解約返戻金	143,629
その他返戻金	2,679
再保険料	215,912
責任準備金等繰入額	279,081
責任準備金繰入額	279,077
契約者配当金積立利息繰入額	3
資産運用費用	17,146
支払利息	19
売買目的有価証券運用損	771
有価証券売却損	316
有価証券評価損	538
有価証券償還損	151
金融派生商品費用	2,729
為替差損	4,827
貸倒引当金繰入額	18
その他運用費用	133
特別勘定資産運用損	7,640
事業費	101,175
その他経常費用	17,441
経常利益	27,975
特別利益	0
固定資産等処分益	0
特別損失	10,792
固定資産等処分損	572
価格変動準備金繰入額	10,219
契約者配当準備金繰入額	377
税金等調整前当期純利益	16,805
法人税及び住民税等	10,747
法人税等調整額	△4,632
法人税等合計	6,114
当期純利益	10,690
親会社株主に帰属する当期純利益	10,690

・連結包括利益計算書

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成27年度
	金 額
当期純利益	10,690
その他の包括利益	△5,163
その他有価証券評価差額金	△13,647
繰延ヘッジ損益	9,178
退職給付に係る調整額	△694
包括利益	5,527
親会社株主に係る包括利益	5,527

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成27年度
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)		16,805
減価償却費		3,208
支払備金の増減額(△は減少)		△595
責任準備金の増減額(△は減少)		279,077
契約者配当金積立利息繰入額		3
契約者配当準備金繰入額		376
貸倒引当金の増減額(△は減少)		10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,944
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		57
価格変動準備金の増減額(△は減少)		10,219
利息及び配当金等収入		△92,431
有価証券関係損益(△は益)		14,836
支払利息		19
為替差損益(△は益)		3,235
有形固定資産関係損益(△は益)		572
貸付金債権関係損益(△は益)		△359
再保険貸の増減額(△は増加)		2,287
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,397
再保険借の増減額(△は減少)		△865
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		6,779
小 計		244,782
利息及び配当金等の受取額		86,605
利息の支払額		△19
契約者配当金の支払額		△590
その他		5
法人税等の支払額		△14,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,254
有価証券の取得による支出		△536,311
有価証券の売却・償還による収入		238,285
貸付けによる支出		△75,791
貸付金の回収による収入		65,102
その他		△34,219
資産運用活動計		△339,680
(営業活動及び資産運用活動計)		(△ 23,765)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△4,991
有形固定資産の売却による収入		12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△344,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△42,925
現金及び現金同等物期首残高		128,341
現金及び現金同等物期末残高		85,416

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間3ヶ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。

(6)連結株主資本等変動計算書

平成27年度

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	55,210	104,650	84,840	△22,963	△2,836	59,040	163,691
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△13,000	△13,000	-	-	-	-	△13,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	10,690	10,690	-	-	-	-	10,690
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	△13,647	9,178	△694	△5,163	△5,163
当期変動額合計	-	-	△2,309	△2,309	△13,647	9,178	△694	△5,163	△7,472
当期末残高	29,000	20,439	52,901	102,340	71,192	△13,784	△3,530	53,877	156,218

<連結財務諸表の作成方針>

平成 27 年度	
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 2 社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連法人等数 1 社 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項	連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は 12 月 31 日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

<会計方針に関する事項>

平成 27 年度	
会計方針に関する事項	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法	当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

平成 27 年度

(2) 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

7. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

平成 27 年度

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせた ALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、金利・株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

平成 27 年度
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	79,260	79,260	-
コールローン	-	-	-
買入金銭債権	15,034	16,499	1,464
満期保有目的の債券	15,034	16,499	1,464
有価証券	3,663,521	4,479,921	816,399
売買目的有価証券	216,087	216,087	-
満期保有目的の債券	145,484	193,591	48,107
責任準備金対応債券	2,606,189	3,374,482	768,292
其他有価証券	695,759	695,759	-
貸付金	294,684	318,555	23,871
保険約款貸付	185,987	185,987	-
一般貸付	108,749	132,567	23,818
貸倒引当金	△53		
金融派生商品	(6,138)	(6,138)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	472	472	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(227)	(227)	-
	21,500	21,500	-
	(27,884)	(27,884)	-

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金並びにコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は 5 百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は 9,573 百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

平成 27 年度
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 522 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 266 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 135 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
 - (3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
 - (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 120 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は 7,771 百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は 217,906 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 繰延税金資産の総額は 41,751 百万円、繰延税金負債の総額は 19,227 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 298 百万円であります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 11,682 百万円、退職給付に係る負債 8,724 百万円、有価証券評価損否認 290 百万円、価格変動準備金 12,462 百万円、収入保険料期間帰属関連 948 百万円、役員退職慰労引当金 376 百万円、未払事業税 330 百万円、未払費用 910 百万円及び繰延ヘッジ損益 5,334 百万円であります。
 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 18,618 百万円あります。
 当連結会計年度における法定実効税率は 28.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税率変更による影響 7.1%であります。
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)の成立に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 28.7%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものについては 28.1%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 27.9%にそれぞれ変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は 577 百万円の減少、法人税等調整額は 1,199 百万円の増加となります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,302	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	590	百万円
利息による増加等	3	百万円
契約者配当準備金繰入額	377	百万円
その他による減少	1	百万円
当連結会計年度末現在高	1,091	百万円
7. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)への出資金は 9,573 百万円であります。
8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 21,909 百万円であります。
10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 9,440 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
11. 1 株当たりの純資産額は 325,454 円 64 銭であります。

平成 27 年度
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが 2,583,328 百万円、その時価は 3,342,820 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 22,861 百万円、その時価は 31,661 百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.9 年、将来の保険料のデュレーションは 9.2 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 17.5 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 17.1 年、将来の保険料のデュレーションは 8.1 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.8 年となっております。

13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,407 百万円
勤務費用	2,555 百万円
利息費用	204 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,790 百万円
退職給付の支払額	△687 百万円
期末における退職給付債務	31,270 百万円

- (3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	31,270 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,270 百万円
退職給付に係る負債	31,270 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,270 百万円

- (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,555 百万円
利息費用	204 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	831 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	40 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,631 百万円

平成 27 年度
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.75%

14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

平成27年度
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

平成27年度
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

- その他有価証券評価差額金:

繰延ヘッジ損益:

退職給付に係る調整額:

その他の包括利益合計	△5,163 百万円
------------	------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位:千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 配当金支払額	
① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成27年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項	
(イ) 配当金の総額	13,000 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	27.083 円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月24日
② 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 平成28年6月22日の定時株主総会において、次の議案を付議します。	
・普通株式の配当に関する事項	
(イ) 配当金の総額	10,000 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20.833 円
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月22日

(7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末
破綻先債権額	266
延滞債権額	135
3ヵ月以上延滞債権額	－
貸付条件緩和債権額	120
合計	522
(貸付残高に対する比率)	(0.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成27年度
ソルベンシー・マージン総額 (A)	395,016
資本金等	92,340
価格変動準備金	44,669
危険準備金	37,556
異常危険準備金	-
一般貸倒引当金	53
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	71,173
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△741
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△4,897
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,670
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△37,104
控除項目	△33,000
その他	13,296
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	98,594
保険リスク相当額 R_1	13,297
一般保険リスク相当額 R_5	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,321
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-
予定利率リスク相当額 R_2	24,140
最低保証リスク相当額 R_7	5,223
資産運用リスク相当額 R_3	65,555
経営管理リスク相当額 R_4	2,230
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	801.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

該当ございません。

(10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。